

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
中央環境審議会 地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
第4回(書面審議) 議事概要

日時:平成29年6月12日(月)～平成29年6月23日(金)

委員

(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境省委員会)

内山委員長、秋元委員、有田委員、石田委員、伊勢委員、岩船委員、遠藤委員、大石委員、
亀山委員、橘川委員、木村委員、坂本委員、崎田委員、佐藤委員、杉山委員、高村委員、竹
内委員、田中委員、鶴崎委員、豊田委員、南部委員、丹村委員、野村委員、平岡委員、廣江
委員 合計:25名

(中央環境審議会 地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会)

大塚委員長、浅野委員、浦野委員、小林委員、島田委員、中上委員、平井委員、藤江委員、
増井委員、三浦委員、松岡委員、村井委員、森口委員 合計:13名

議題

2016年度経済産業省・環境省所管業種における低炭素社会実行計画の評価・検証結果及
び今後の課題等について

議事概要

議題について、書面審議により意見を聴取した。提出された意見は次のとおり。

1. 全体的評価

2016年度の低炭素社会実行計画の評価・検証結果に対して、各WGにおいて十分な議
論・検討がなされた結果、昨年度よりも一段の進捗があったことが評価された。併せて、評
価・検証の方法についても一定の改善がみられると評価された。ただし、調査項目の増加に
よって一部の参加業種が実績データのとりまとめに苦労しているとの指摘があった。

今後の課題として示されている透明性の改善に関し、一般国民にも公開して検証される
PDCAサイクルを構築することが各業界の実施内容全体の底上げになるとの意見があった。

また、カーボンリーケージや国内産業の空洞化、業種間の跛行性について懸念する意見
があった。

大局的な視点から低炭素社会実行計画の実効性を評価し、産業界全体で日本の排出量
に対してどのように貢献しているのかを可視化すべきとの意見があり、また、可視化するた
めの手法の開発を目指し、情報の整理や集約を進めていくべきとの指摘があった。

さらに、こうした推計を踏まえ、各業種の2030年目標に対してどのレベルで達成しているの

かを明らかにすることで、目標見直しを提起すべきとの意見があった。

2. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

各業種の報告内容について、全体の進捗を把握する観点から、ばらばらな各業種の基準年度を、2013年度等に統一すべきではないかとの指摘があった。同様に、BAU 目標を選択している業種について、曖昧な定義を統一すべきとの指摘があった。

電力の排出係数について、業界努力が見えるように固定した場合と、対象年度の係数を用いた場合の2つを業界が示すことができないかと意見があった。

加えて、環境と経済が両立する温暖化対策を目指し、各業種の排出削減等の要因特定を一層進めていくべきとの指摘があった。

進捗が遅れている業種へのフォローアップについても、政府として具体的な方向性を出していくべきとの意見があった。特に、基準年度比で増加してしまった業種については、その原因を十分に把握する必要があるとの意見があった。引き続き、目標達成の蓋然性を明確にしていくべきとの意見があった。

3. 他部門での貢献

他部門での貢献を定量化するために、日本化学工業協会の c-LCA のように手法を標準化し、削減努力を一般にもわかりやすく開示するとともに、業界の取組がボランティア的な努力に留まらないように、貢献度に応じたインセンティブを与える政策を検討していくべきとの意見があった。

また、他部門での貢献の範囲として、財やサービスに限らず省エネ・低炭素社会の構築に向けたライフスタイルの見直しへの努力も取り入れてはどうかとの意見があった。

4. 海外での削減貢献

世界レベルでの排出削減に貢献するために、できるところから着実に積み上げ、国際的な取組としてアピールしていくことが大切であると指摘があった。

二国間クレジットに限らず、クレジットを伴わない低炭素製品・サービスを加えることや、貢献度に応じたインセンティブを検討してはどうかとの意見があった。

また、相手国での削減分とのダブルカウントを避け、貢献が正しく評価される方式の構築に向けてコンセンサスを築いていくべきとの指摘があった。

加えて、緩和策のみならず適応策への日本の貢献を可視化するために、海外での適応貢献に関する情報提供を奨励してはどうかとの意見があった。

5. 革新的技術

今後商品化できる可能性がある技術・システム、あるいは ICEF で議論されている技術を革新的技術の定義とするなど、その定義を明確にすべきとの指摘があった。

温暖化対策に関連する技術開発の努力・取組を奨励するためにも、企業活動の機微に触れない範囲での情報提供を促すとともに、制度面・金融面での環境整備を政府として進めてほしいとの意見があった。

6. その他

（削減貢献の定量化）

他部門での削減、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入に関する定量化が進捗していることが評価された。また、既に取組が進んでいる業種については、よりよい推計となるように努力を継続すべきとの意見があった。

一方で、定量化の取組が遅れている業種については、他部門での削減貢献等の定量化を進めていくべきとの指摘があった。

他部門での削減、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入の重要性は業種ごとに異なることを踏まえ、有無だけを横並びして比較するのは不十分であり、異なる視点での評価が必要との指摘があった。

（家庭部門での削減）

家庭部門の削減をどのように図っていくのか、フォローアップにおいてその展望が見えないとの指摘があった。

（情報発信）

産業界による自主的な取組の方法論や成果を、国際会議の場などでこれまで以上に積極的に国内外へ発信していくべきとの意見があった。

排出量取引制度はシステム面で問題を抱える一方、日本の産業界による自主的な取組が効果的に運用されており、その方法論や成果を国内外に発信していくべきという意見があった。

（報告書の改善）

経年的な取組状況を把握するために、全体のとりまとめにおいて近年の動向がわかるように工夫すべきとの指摘があった。

（今後の課題・その他）

各業種のベストプラクティスを展開していくために、業界任せにせず、政府や審議会が具体的な枠組みの構築を積極的に提案していくべきとのコメントがあった。

計画に参加する産業・企業を増やし、カバー率を向上させていく観点から、中小企業への働きかけやインセンティブを設けることも必要ではないかとの指摘があった。

人工知能などにより産業構造が急速に変化していくことが予測される中、今後の低炭素社会実行計画にどのような影響を与えるのかを検討すべきとの意見があった。

フォローアップを通じて、各業種へ目標引き上げを求めていることから、日本政府としても2020年の削減目標を引き上げるべきとの意見もあった。

各業種への情報提供として、東京都の取組(事業所の省エネ対策の事例)を紹介してはどうかとの意見があった。